

# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 25日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL http://www.CHUBUSHIRYO.co.jp/)

愛知県



代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 宏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 中村勝光 TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 25日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

### (1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	49,432	15.8	881	35.5	985	25.2
15年9月中間期	42,677	9.2	1,365	2.3	1,317	4.4
16年3月期	89,404		3,013		3,097	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	716	6.6	27.34		-	
15年9月中間期	767	9.2	29.26		-	
16年3月期	1,789		65.94		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 26,226,949 株 15年9月中間期 26,232,351 株 16年3月期 26,231,013 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年9月中間期	54,988		25,317		46.0		965.38	
15年9月中間期	46,784		23,797		50.9		907.20	
16年3月期	51,093		25,232		49.4		959.74	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 26,225,494 株 15年9月中間期 26,231,422 株 16年3月期 26,228,695 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	2,357		2,881		5,213		364	
15年9月中間期	2,426		469		2,289		985	
16年3月期	4,063		3,757		1,234		390	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	100,000		2,000		1,200	

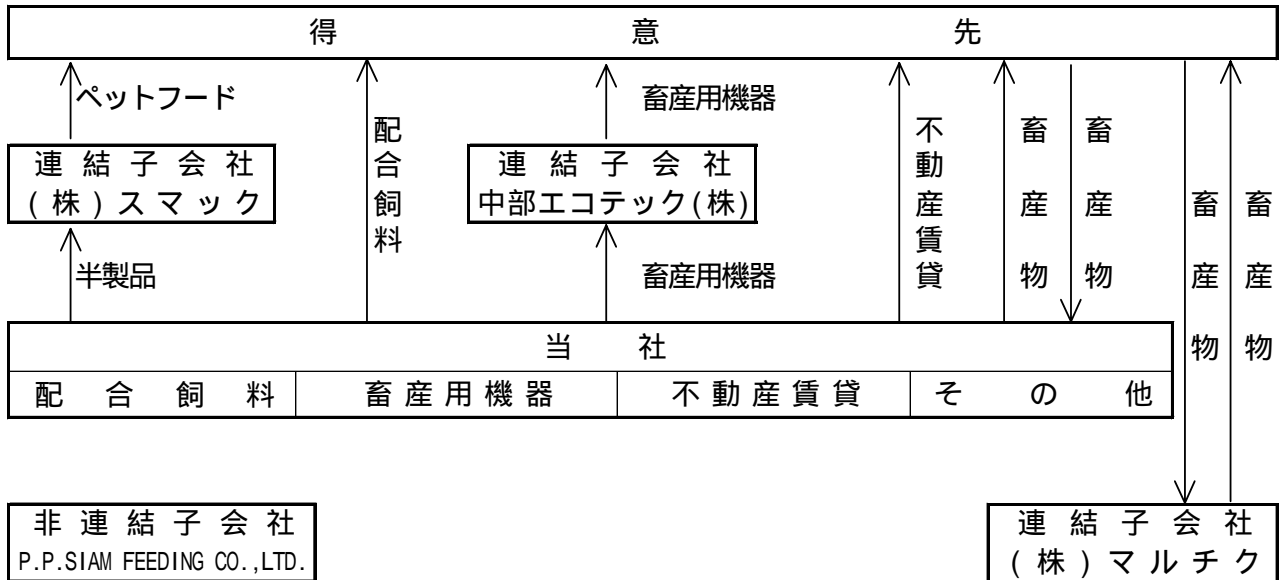
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 76 銭

#### 通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



### サービス部門

連結子会社  
(株)ダイコク

株式会社ダイコクは、当社、グループ各社及び得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業
株式会社マルチク	36,800	100.0	ブロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
(非連結子会社)	千円	%	
P.P.SIAM FEEDING CO., LTD.	2,500	49.0	飼料原料の生産

## ( 2 ) 経 営 方 針

### 1 . 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準から当社の場合、緊急を要するものではないと思われ、今後の株価推移を注意深く見守りながら検討してまいります。

### 4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社は、先に発表いたしました「BSE」への対応策（牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止の法制化）に、迅速かつ積極的に取組むことが、消費者の皆様に対し安全で安心な畜産物の供給が可能であると判断し、牛用配合飼料製造工程の分離に係る設備投資を、全工場順次推し進めており、平成17年3月末日までの完成を目指しております。

設備投資額としては多額の120億円程を予定しております。当社の理念にあります【食への安全が全てに優先する】を推進することにより、業績向上に努めてまいります。

#### ( 1 ) 数値目標

連結業績予想

( 単位 : 百万円 )

	売 上 高	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	100,000	2,000	1,200
平成18年3月期	103,000	1,500	900
平成19年3月期	106,000	2,600	1,500

#### ( 2 ) 行動目標

- ・ 問題解決型の提案営業を継続
- ・ 顧客ニーズに製品開発と技術指導の両面に対応
- ・ BSE発生防止の製造工程分離プラント設備投資を契機とした製品差別化の推進
- ・ 原料調達工夫による、付加価値製品の開発

- ・消費者・スーパーの声を吸い上げ商品開発を実施
- ・ISO9001の全工場認証取得（本社工場及び武豊工場は認証済み）

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### （１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、従前より遵法経営を基本としてきておりますが、全社員がさらに法律・規律を遵守し徹底を図ることを重要な考え方として認識しております。

### （２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、15名で構成されており（平成16年9月末現在）監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されています。うち3名を社外監査役（非常勤監査役）とし（平成16年9月末現在）、公正性、透明性を確保しております。

当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、業務の遂行に当るのが株主の皆様に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役会の業務遂行を十分に監視できる体制としております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役3名は、利害關係に該当する事項はありません。

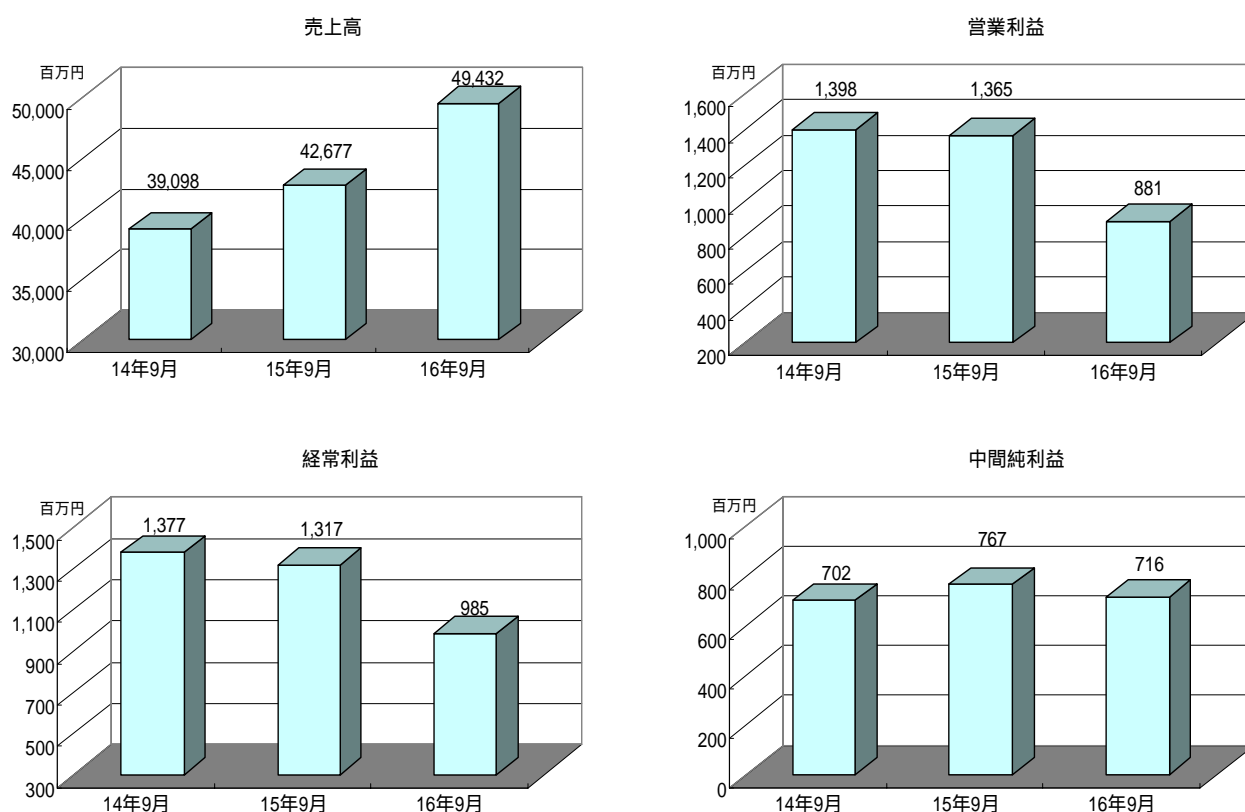
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主の皆様に対しては、IR活動を積極的に推し進め、情報開示の充実に努めております。

情報開示は、経営の透明性とフェア・ディスクロージャーに努めることを基本方針としており、そのため、ホームページにも開示情報を掲載しております。

企業倫理の確立、営業の健全性確保により当社グループの企業価値を高め、株主の皆様から信頼される会社となることを目指しております。

### (3) 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成14年9月中間期 (増減比)	39,098 (8.6%)	1,398 (132.4%)	1,377 (147.6%)	702 (19.9%)
平成15年9月中間期 (増減比)	42,677 (9.2%)	1,365 (2.3%)	1,317 (4.4%)	767 (9.2%)
平成16年9月中間期 (増減比)	49,432 (15.8%)	881 (35.5%)	985 (25.2%)	716 (6.6%)

#### 1. 当中間期の概況

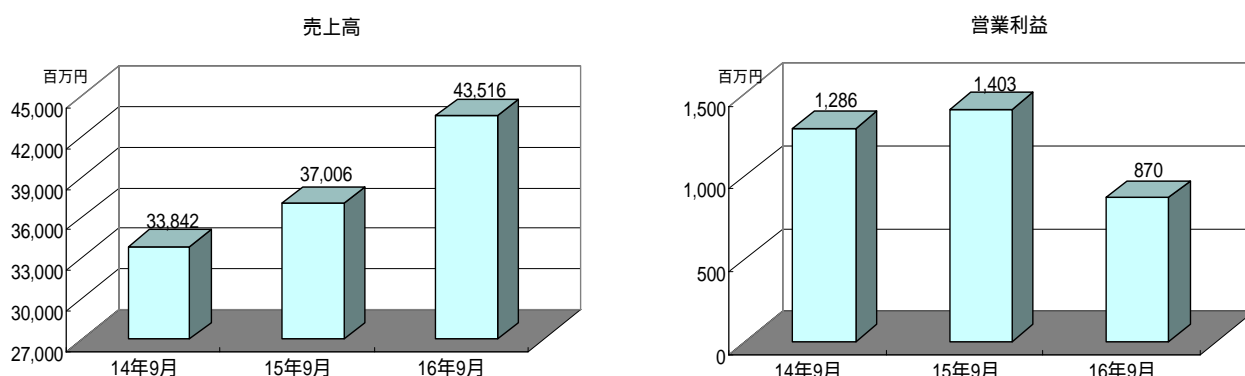
当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う企業の業績改善を受け、民間設備投資の増加等を背景に堅調でありました。一方、個人消費は雇用情勢・年金政策に対する不安感もあり本格的な回復には至らない状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、適材適所の人材配置を行い、業績向上に努めました。

この結果、売上高は飼料原料及び船運賃の高騰により飼料販売価格の改定を行ったことから、前中間期比15.8%増の494億32百万円となりました。経常利益は、飼料価格安定基金負担金の積増しが発生し、前中間期比25.2%減の9億85百万円となりました。当中間純利益は、前中間期比6.6%減の7億16百万円となりました。

事業別の状況は、つぎのとおりであります。

## 飼料事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 9月期	平成15年 9月期	増減比	平成16年 9月期	平成15年 9月期	増減比
飼料事業	43,516	37,006	17.6%	870	1,403	38.0%

主原料のとうもろこし・大豆粕の市況は、期初より米国の在庫率低下予想により高騰しましたが、本年の作付け・育成が順調に推移したことにより、夏以降は下げ基調に転じました。

畜産業界におきましては、本年1月～2月に国内にて発生しました「鳥インフルエンザ」の影響にて、卵・鶏肉の価格並びに需要が低迷し、養鶏場の経営を圧迫する事態となり、その結果、春の餌付け羽数が減少しました。

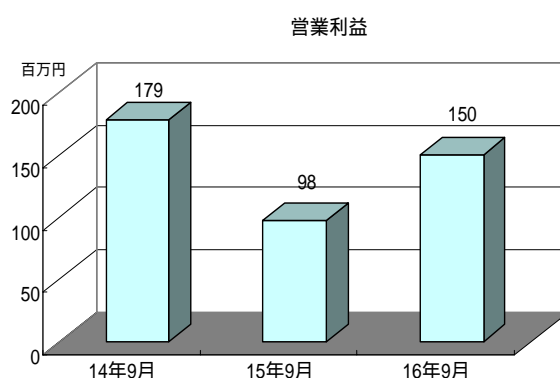
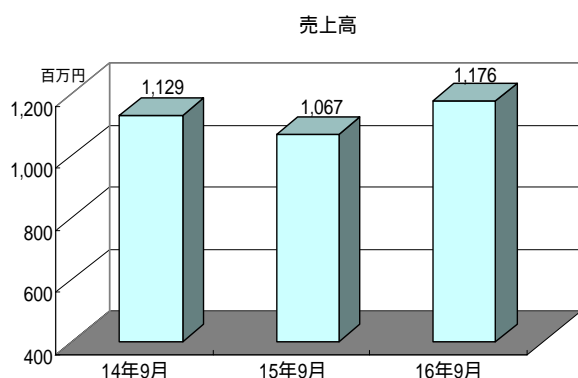
一方、飼料業界におきましては、「BSE」への対応策としての牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離が、平成17年3月までに義務付けられ、自社での設備投資または受委託のいずれかを選択せざるを得ず、メーカー間での合併・業務提携が始まり、生き残りをかけた熾烈な販売競争が益々激しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループでは、価格競争に巻き込まれず、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めてまいりました。

その結果、畜産用飼料は鳥インフルエンザに伴う飼育羽数の減少にもかかわらず微減にて推移し、養魚用飼料の増加にて総販売数量は、前中間期比0.1%増の1,156千トンとなりました。

また、売上高は昨年来の値上げ基調に加え、本年上半期に価格改定を行ったことから、前中間期比17.6%増の435億16百万円、営業利益は前中間期比38.0%減の8億70百万円となりました。

## 畜産用機器事業

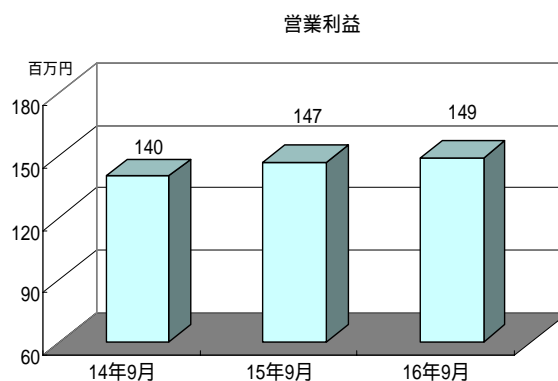
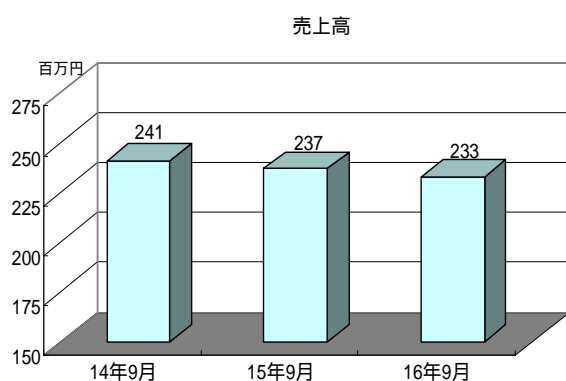


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減比	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減比
畜産用機器事業	1,176	1,067	10.3%	150	98	52.0%

畜産用機器部門におきましては、畜糞発酵処理機の設置が順調だったことにより、売上高は前中間期比10.3%増の11億76百万円となりました。営業利益は、前中間期比52.0%増の1億50百万円となりました。

## 不動産賃貸事業

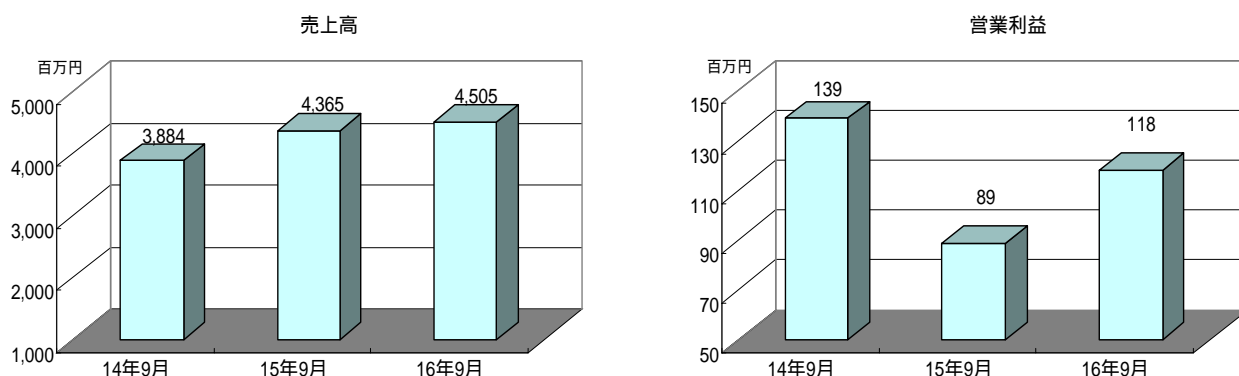


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減比	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減比
不動産賃貸事業	233	237	1.7%	149	147	1.5%

賃貸部門におきましては、売上高は前中間期比1.7%減の2億33百万円、営業利益は前中間期比1.5%増の1億49百万円となりました。

## その他事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減比	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減比
その他事業	4,505	4,365	3.2%	118	89	32.6%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち昨年より販売促進に力を入れた「ごまたまご」の取扱店舗数が順調に伸びました。

また、安全・品質・美味が評価された「さわやかチキン」・「ナチュラルポーク」は引き続き販売数量・金額共に安定して伸びました。

肥料部門におきましては、輸入肥料の増加、農家の当用買いが進むなか、販売チャンネルの変更を試み販売に注力した結果、販売数量の増加に結び付きました。

損害保険代理店収入及びリース事業は、堅調に推移しました。

その結果、その他の事業の売上高は前中間期比 3.2% 増の 45 億 5 百万円、営業利益は前中間期比 32.6% 増の 1 億 1 8 百万円となりました。

## 2. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 3 億 6 4 百万円となり、前期末より 2 5 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、23 億 5 7 百万円の減少となりました（前中間期比 47 億 8 4 百万円減少）。これは主に、飼料販売価格の改定による売上債権の増加 14 億 8 1 百万円、仕入債務の減少 11 億 3 6 百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に要した資金は 28 億 8 1 百万円となりました（前中間期比 24 億 1 2 百万円増加）。これは主に、BSE への対応策としての分離プラントを中心とした固定資産の取得による支出 29 億 8 3 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、52億13百万円増加となりました。

これは主に、借入金が55億29百万円増加したことによります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標はつぎの通りであります。

	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率(%)	49.0	50.9	49.4	46.0
時価ベースの株主資本比率(%)	32.1	31.4	27.3	26.0
債務償還年数(年)	2.8	3.7	2.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.2	58.4	58.5	-

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利息を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の回復を背景に設備投資が拡大傾向にあるなか、個人消費の本格的な回復が望まれます。しかしながら、原油価格の高騰、為替の動向など日本国内を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

飼料業界におきましては、「BSE」への対応策として、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離が、平成17年4月より法制化されます。そのため当社は、当期中の完成を目指し全工場におきまして設備の増改築を実施しております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

以上の経営環境下、通期の見通しにつきましては、売上高1,000億円(前期比11.9%)、飼料価格安定基金の負担金、設備投資に伴う減価償却費増加により経常利益20億円(前期比35.4%)、当期純利益12億円(前期比33.0%)を見込み、目標完遂に向け努力いたします。

( 4 ) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	23,391,782	50.0	26,919,599	49.0	24,815,588	48.6	2,104,011
現金及び預金	985,600		364,759		390,111		25,352
受取手形及び売掛金	16,978,471		19,924,946		18,550,536		1,374,409
たな卸資産	3,323,556		3,514,115		3,769,489		255,373
その他	2,133,384		3,215,048		2,242,267		972,780
貸倒引当金	29,230		99,269		136,817		37,547
固定資産	23,392,274	50.0	28,068,440	51.0	26,277,701	51.4	1,790,739
有形固定資産	18,504,427	39.6	23,004,311	41.8	20,866,471	40.8	2,137,840
建物及び構築物	6,070,006		5,666,392		5,860,470		194,078
機械装置及び運搬具	4,632,033		4,008,886		4,264,106		255,220
工具器具備品	1,044,044		1,025,428		1,019,599		5,828
土地	6,754,738		6,990,694		7,004,994		14,300
建設仮勘定	3,605		5,312,910		2,717,300		2,595,610
無形固定資産	197,296	0.4	162,088	0.3	187,773	0.4	25,685
投資その他の資産	4,690,550	10.0	4,902,040	8.9	5,223,455	10.2	321,415
投資有価証券	2,477,354		2,927,326		3,162,812		235,486
長期貸付金	1,559,070		1,258,790		1,336,565		77,775
その他	1,328,527		1,515,852		1,440,376		75,476
貸倒引当金	674,402		799,929		716,299		83,629
資産合計	46,784,056	100.0	54,988,040	100.0	51,093,289	100.0	3,894,750

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	18,099,296	38.7	22,007,797	40.0	20,031,202	39.2	1,976,594
支払手形及び買掛金	7,377,367		8,014,513		9,145,165		1,130,651
短期借入金	6,500,000		10,300,000		6,900,000		3,400,000
長期借入金 (1年以内返済予定)	938,496		1,064,450		863,550		200,900
未払費用	1,349,051		1,391,383		1,427,646		36,263
未払法人税等	796,597		384,717		812,380		427,662
賞与引当金	595,415		468,025		306,871		161,153
その他	542,368		384,707		575,589		190,881
固定負債	4,887,582	10.4	7,662,551	14.0	5,829,478	11.4	1,833,072
長期借入金	1,650,950		4,311,500		2,382,950		1,928,550
退職給付引当金	622,476		577,319		556,554		20,765
役員退職慰労引当金	400,910		448,558		424,769		23,789
連結調整勘定	890,383		800,864		845,624		44,759
その他	1,322,862		1,524,309		1,619,581		95,272
負債合計	22,986,879	49.1	29,670,349	54.0	25,860,681	50.6	3,809,667
(少数株主持分)							
少数株主持分	-		-		-		-
(資本の部)							
資本金	2,695,214	5.8	2,695,214	4.9	2,695,214	5.3	-
資本剰余金	2,294,543	4.9	2,294,543	4.2	2,294,543	4.5	-
利益剰余金	18,370,620	39.3	19,735,024	35.9	19,392,771	38.0	342,252
その他有価証券評価差額金	620,250	1.3	779,570	1.4	1,034,923	2.0	255,353
自己株式	183,451	0.4	186,662	0.4	184,846	0.4	1,816
資本合計	23,797,177	50.9	25,317,690	46.0	25,232,607	49.4	85,082
負債、少数株主持分 及び資本合計	46,784,056	100.0	54,988,040	100.0	51,093,289	100.0	3,894,750

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 額	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	42,677,598	100.0	49,432,441	100.0	6,754,842	89,404,349	100.0
売 上 原 価	37,029,707	86.8	43,648,660	88.3	6,618,952	77,702,240	86.9
売 上 総 利 益	5,647,890	13.2	5,783,780	11.7	135,890	11,702,109	13.1
販売費及び一般管理費	4,281,930	10.0	4,902,284	9.9	620,353	8,689,055	9.7
営 業 利 益	1,365,959	3.2	881,495	1.8	484,463	3,013,054	3.4
営業外収益	188,761	0.4	229,978	0.5	41,216	452,525	0.5
受取利息及び配当金	47,615		40,477		7,137	78,819	
保管料収入	88,154		85,023		3,130	176,425	
連結調整勘定償却額	3,417		44,759		41,341	48,177	
そ の 他	49,574		59,718		10,143	149,102	
営業外費用	237,497	0.6	126,359	0.3	111,138	368,033	0.4
支 払 利 息	36,077		49,085		13,008	65,157	
貸倒引当金繰入額	114,334		-		114,334	145,548	
保管料原価	72,871		69,460		3,410	145,762	
そ の 他	14,214		7,812		6,401	11,565	
経 常 利 益	1,317,223	3.0	985,114	2.0	332,108	3,097,546	3.5
特別利益	78,104	0.2	217,759	0.4	139,654	49,257	0.0
固定資産売却益	393		217,759		217,365	42,348	
投資有価証券売却益	-		-		-	6,909	
貸倒引当金戻入益	77,710		-		77,710	-	
特別損失	71,355	0.1	30,693	0.0	40,661	89,153	0.1
固定資産除売却損	68,955		26,943		42,011	86,703	
ゴルフ会員権評価損	2,400		3,750		1,350	2,450	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,323,972	3.1	1,172,180	2.4	151,792	3,057,650	3.4
法人税、住民税及び事業税	801,924	1.9	378,181	0.8	423,742	1,412,497	1.6
法人税等調整額	265,688	0.6	77,001	0.2	342,689	164,735	0.2
少数株主利益	20,142	0.0	-		20,142	20,142	0.0
中間(当期)純利益	767,593	1.8	716,997	1.5	50,596	1,789,744	2.0

## 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高		17,916,146	19,392,771	1,476,624	17,916,146
利益剰余金増加高		767,593	716,997	50,596	1,789,744
中間(当期)純利益		767,593	716,997	50,596	1,789,744
利益剰余金減少高		313,119	374,744	61,624	313,119
配 当 金		262,331	314,744	52,412	262,331
取締役賞与金		50,788	60,000	9,211	50,788
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,370,620	19,735,024	1,364,404	19,392,771

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減 額	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,323,972	1,172,180	151,792	3,057,650
減価償却費	908,613	814,090	94,523	1,883,620
連結調整勘定償却額	3,417	44,759	41,341	48,177
賞与引当金の増減額(減少:)	234,642	161,153	73,488	53,901
退職給付引当金の増減額(減少:)	26,053	20,765	5,287	39,868
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	9,251	23,789	14,537	33,110
貸倒引当金の増減額(減少:)	36,333	42,332	5,998	309,088
受取利息及び受取配当金	47,615	40,477	7,137	78,819
支払利息	36,077	49,085	13,008	65,157
為替差損益(差益:)	9,013	-	9,013	163
投資有価証券売却益	-	-	-	6,909
ゴルフ会員権評価損	2,400	3,750	1,350	2,450
固定資産売却益	393	217,759	217,365	42,348
固定資産除売却損	68,955	26,943	42,011	86,703
売上債権の増減額(増加:)	413,935	1,481,962	1,068,026	2,094,326
たな卸資産の増減額(増加:)	279,299	255,373	23,925	166,633
仕入債務の増減額(減少:)	685,877	1,136,216	1,822,094	2,468,224
役員賞与の支払額	56,500	60,000	3,500	56,500
その他の増減額	9,539	1,144,942	1,135,403	1,040
小計	3,089,088	1,556,653	4,645,741	5,317,642
利息及び配当金の受取額	47,128	40,065	7,063	78,179
利息の支払額	41,530	48,438	6,907	69,417
法人税等の支払額	667,936	792,396	124,460	1,262,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426,749	2,357,423	4,784,172	4,063,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出	418,000	216,014	201,985	1,064,939
貸付金の回収による収入	496,174	188,168	308,006	1,165,907
有価証券の取得による支出	-	190,920	190,920	-
有価証券の売却による収入	-	-	-	13,881
連結子会社株式の追加取得による支出	55,190	-	55,190	55,190
固定資産の取得による支出	535,030	2,983,185	2,448,154	3,892,508
固定資産の売却による収入	55,208	256,975	201,767	108,239
その他投資等の取得による支出	23,638	19,670	3,967	52,358
その他投資等の売却による収入	11,124	82,997	71,872	19,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,350	2,881,648	2,412,297	3,757,187
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	21,300,000	29,950,000	8,650,000	39,300,000
短期借入金の返済による支出	23,000,000	26,550,000	3,550,000	40,600,000
長期借入れによる収入	600,000	2,600,000	2,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	918,658	470,550	448,108	1,561,604
自己株式の取得による支出	887	1,816	929	2,281
配当金の支払額	262,638	313,913	51,275	262,878
少数株主への配当金の支払額	7,620	-	7,620	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,289,803	5,213,719	7,503,523	1,234,383
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	332,405	25,352	307,052	927,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,006	390,111	927,894	1,318,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	985,600	364,759	620,841	390,111

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3 ～ 5 0 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4 ～ 1 3 年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,271,931 千円	33,456,901 千円	32,947,978 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,788,414 千円	6,773,728 千円	5,203,334 千円
無形固定資産	9,084 千円	6,112 千円	7,598 千円
投資有価証券	68,160 千円	- 千円	- 千円
3. 偶発債務(保証債務)	1,294,651 千円	788,779 千円	899,744 千円
4. 自己株式の数			
普通株式	304,086 株	310,014 株	306,813 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 985,600	現金及び預金勘定 364,759	現金及び預金勘定 390,111
現金及び現金同等物 985,600	現金及び現金同等物 364,759	現金及び現金同等物 390,111

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,006,592	1,067,358	237,709	4,365,937	42,677,598	-	42,677,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,001	3,382	224,793	239,176	(239,176)	-
計	37,006,592	1,078,359	241,091	4,590,730	42,916,774	(239,176)	42,677,598
営業費用	35,602,837	979,387	94,012	4,501,209	41,177,446	134,192	41,311,638
営業利益	1,403,755	98,972	147,079	89,520	1,739,327	(373,368)	1,365,959

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,516,652	1,176,841	233,598	4,505,348	49,432,441	-	49,432,441
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,083	3,570	217,964	228,618	(228,618)	-
計	43,516,652	1,183,925	237,168	4,723,313	49,661,059	(228,618)	49,432,441
営業費用	42,646,313	1,033,443	87,820	4,604,582	48,372,159	178,785	48,550,945
営業利益	870,338	150,481	149,348	118,730	1,288,899	(407,403)	881,495

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,234,017	2,516,661	475,395	9,178,275	89,404,349	-	89,404,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	292	11,056	6,952	441,771	460,072	(460,072)	-
計	77,234,309	2,527,717	482,347	9,620,046	89,864,422	(460,072)	89,404,349
営業費用	74,243,197	2,225,779	188,070	9,444,519	86,101,566	289,729	86,391,295
営業利益	2,991,112	301,938	294,277	175,526	3,762,855	(749,801)	3,013,054

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 ..... 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 ..... 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 ..... 不動産賃貸
- (4) その他事業 ..... 畜産物、肥料、リース等

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高はないため、該当事項はありません。

## ( 6 ) 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	増減額	前期
飼料事業	43,476,918	37,008,058	6,468,859	76,993,037

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

### 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	増減額	前期
畜産用機器事業	1,103,078	1,068,488	34,589	2,391,183

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

### 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	増減額	前期
飼料事業	43,516,652	37,006,592	6,510,059	77,234,017
畜産用機器事業	1,176,841	1,067,358	109,483	2,516,661
不動産賃貸事業	233,598	237,709	4,111	475,395
その他事業	4,505,348	4,365,937	139,411	9,178,275
合計	49,432,441	42,677,598	6,754,842	89,404,349

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

( 7 ) 有 価 証 券

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,217,513	2,256,698	1,039,185
(2) 債 券 社 債	33,736	39,850	6,113
(3) そ の 他	53,909	44,127	9,782
合 計	1,305,159	2,340,676	1,035,516

2. 時価のない有価証券

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,677
合 計	136,677

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,210,544	2,514,517	1,303,972
(2) 債 券 社 債	33,736	39,990	6,253
(3) そ の 他	53,909	45,224	8,685
合 計	1,298,190	2,599,731	1,301,540

2. 時価のない有価証券

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,595
合 計	327,595

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,210,544	2,940,749	1,730,205
(2) 債 券			
社 債	33,736	40,030	6,293
(3) そ の 他	53,909	45,358	8,551
合 計	1,298,190	3,026,137	1,727,947

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,675
合 計	136,675

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 25 日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL <http://www.CHUBUSHIRYO.co.jp/>)

愛知県



代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 宏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 中村勝光 TEL (0562) 33 - 2102

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 25 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	46,097	16.8	712	41.3	788	32.5
15年9月中間期	39,457	10.0	1,212	9.9	1,168	7.0
16年3月期	82,325		2,495		2,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	603	18.2	23.02	
15年9月中間期	737	23.1	28.12	
16年3月期	1,491		55.32	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 26,226,949株 15年9月中間期 26,232,351株 16年3月期 26,231,013株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	-	-		
15年9月中間期	-	-		
16年3月期	-	12.00		

(注)16年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	51,493		23,733		46.1	904.97
15年9月中間期	43,491		22,577		51.9	860.72
16年3月期	47,066		23,738		50.4	903.54

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 26,225,494株 15年9月中間期 26,231,422株 16年3月期 26,228,695株

期末自己株式数 16年9月中間期 310,014株 15年9月中間期 304,086株 16年3月期 306,813株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	円 銭
	92,000		1,600		900		10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円32銭

### 通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## ( 8 ) 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

## 1 . 中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前事業年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	22,321,931	51.3	25,607,568	49.7	22,934,980	48.7	2,672,587
現金及び預金	777,205		198,542		212,644		14,102
受取手形	6,201,512		6,867,344		6,347,332		520,012
売掛金	9,343,092		11,374,189		10,009,305		1,364,884
たな卸資産	3,085,067		3,268,435		3,430,566		162,131
その他	2,932,662		3,987,039		3,053,381		933,658
貸倒引当金	17,608		87,983		118,250		30,267
固定資産	21,169,978	48.7	25,885,522	50.3	24,131,652	51.3	1,753,870
有形固定資産	16,598,205		21,144,288		19,031,801		2,112,487
建物	5,535,730		5,174,672		5,347,614		172,942
機械及び装置	4,104,229		3,465,130		3,737,966		272,835
土地	6,518,784		6,754,739		6,769,039		14,300
その他	439,461		5,749,745		3,177,180		2,572,564
無形固定資産	190,668		155,080		179,411		24,331
投資その他の資産	4,381,105		4,586,154		4,920,439		334,284
投資有価証券	2,605,401		3,049,907		3,280,989		231,082
長期貸付金	1,559,070		1,258,790		1,336,565		77,775
その他	872,718		1,059,386		1,001,183		58,202
貸倒引当金	656,085		781,929		698,299		83,629
資産合計	43,491,910	100.0	51,493,090	100.0	47,066,632	100.0	4,426,458

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前事業年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	17,584,180	40.4	21,539,921	41.8	18,987,700	40.4	2,552,221
支払手形	76,731		-		-		-
買掛金	6,700,093		7,230,997		8,250,863		1,019,866
短期借入金	7,960,500		12,168,500		8,091,500		4,077,000
未払法人税等	732,703		292,150		729,824		437,674
賞与引当金	495,975		369,059		251,364		117,694
その他	1,618,176		1,479,214		1,664,147		184,932
固定負債	3,329,803	7.7	6,219,957	12.1	4,340,170	9.2	1,879,786
長期借入金	1,522,000		4,211,500		2,272,000		1,939,500
退職給付引当金	430,632		414,216		402,611		11,605
役員退職慰労引当金	304,897		335,472		321,481		13,991
その他	1,072,273		1,258,767		1,344,077		85,310
負債合計	20,913,983	48.1	27,759,878	53.9	23,327,870	49.6	4,432,008
(資本の部)							
資本金	2,695,214	6.2	2,695,214	5.2	2,695,214	5.7	-
資本剰余金	2,294,543	5.3	2,294,543	4.5	2,294,543	4.9	-
資本準備金	2,294,543		2,294,543		2,294,543		-
利益剰余金	17,150,790	39.4	18,153,212	35.3	17,904,166	38.0	249,046
利益準備金	673,803		673,803		673,803		-
任意積立金	15,066,612		16,052,499		15,066,612		985,887
固定資産圧縮積立金	582,503		587,685		582,503		5,182
特別償却準備金	84,109		64,814		84,109		19,295
別途積立金	14,400,000		15,400,000		14,400,000		1,000,000
中間(当期)未処分利益	1,410,374		1,426,908		2,163,750		736,841
その他有価証券評価差額金	620,829	1.4	776,903	1.5	1,029,683	2.2	252,779
自己株式	183,451	0.4	186,662	0.4	184,846	0.4	1,816
資本合計	22,577,926	51.9	23,733,212	46.1	23,738,761	50.4	5,549
負債及び資本合計	43,491,910	100.0	51,493,090	100.0	47,066,632	100.0	4,426,458

## 2 . 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		増 減 額	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	39,457,273	100.0	46,097,829	100.0	6,640,555	82,325,351	100.0
売 上 原 価	34,798,043	88.2	41,327,588	89.7	6,529,545	72,881,090	88.5
売 上 総 利 益	4,659,230	11.8	4,770,241	10.3	111,010	9,444,261	11.5
販売費及び一般管理費	3,446,395	8.7	4,058,033	8.8	611,638	6,949,242	8.5
営 業 利 益	1,212,835	3.1	712,207	1.5	500,627	2,495,019	3.0
営業外収益	193,241	0.5	203,891	0.5	10,650	391,661	0.5
営業外費用	237,420	0.6	127,167	0.3	110,252	367,853	0.4
経 常 利 益	1,168,655	3.0	788,931	1.7	379,724	2,518,826	3.1
特 別 利 益	79,124	0.2	213,278	0.5	134,154	48,770	0.0
特 別 損 失	9,286	0.0	17,372	0.1	8,086	14,706	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,238,494	3.2	984,837	2.1	253,656	2,552,891	3.1
法人税、住民税及び事業税	738,006	1.9	284,876	0.6	453,129	1,227,260	1.5
法 人 税 等 調 整 額	237,204	0.6	96,170	0.2	333,374	165,437	0.2
中間(当期)純利益	737,692	1.9	603,790	1.3	133,901	1,491,068	1.8
前期繰越利益	672,681		823,118		150,436	672,681	
中間(当期)未処分利益	1,410,374		1,426,908		16,534	2,163,750	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 装 置 4～13年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### 6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	28,670,515 千円	29,756,304 千円	29,253,097 千円
2．担保に供している資産			
有形固定資産	7,208,226 千円	6,715,522 千円	5,144,865 千円
無形固定資産	9,084 千円	6,112 千円	7,598 千円
投資有価証券	68,160 千円	- 千円	- 千円
3．偶発債務（保証債務）	980,760 千円	702,060 千円	784,892 千円
4．自己株式の数    普通株式	304,086 株	310,014 株	306,813 株

#### (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		当 中 間 期		前 中 間 期		増 減 金 額	対 前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
飼 料	養 鶏 用	16,989	36.8 %	14,716	37.3 %	2,273	15.5 %
	養 豚 用	10,954	23.8	8,916	22.6	2,038	22.9
	養 牛 用	10,783	23.4	9,150	23.2	1,633	17.8
	養 魚 用	3,239	7.0	2,651	6.7	588	22.2
	そ の 他	271	0.6	263	0.7	8	3.0
小 計		42,238	91.6	35,697	90.5	6,541	18.3
そ の 他		3,859	8.4	3,759	9.5	99	2.6
合 計		46,097	100.0	39,457	100.0	6,640	16.8